

# ヒュームの預金論とトゥック

\*竹 内 洋

## Hume on deposit and Tooke's criticism

TAKEUCHI Hiroshi

### Abstract

When we say what the Currency Principle is, whether the deposit is a constituent of circulation or not is one of the questions still remains to be settled. In 1837 Col. Torrens wrote deposit is money and in 1839 Joseph Hume said deposit is a constituent of circulation in his parliamentary speech, which must have been the strong support to Torrens' view. Against their views Tooke was one of the first critics and Overstone was negative, too. So, there were disputes among them. There were three main arenas of them, the Bank Committee in 1840, Tooke's criticism on Hume's speech in his *History*, and Articles in *Morning Chronicle* which are said to have been written by Overstone himself. In this paper I will focus on the second arena and show the ways in which Hume tried to give his proof and Tooke's criticism on them.

**Key words** : Joseph Hume, Tooke, Torrens

### I. 問題

19世紀イギリスの通貨論争を回顧することは、資本主義の現況に照らして、ますます意義深いものになりつつあるように思われる。

よく知られているように、この論争では、一方においてオーヴァストーン卿 (Overstone, Lord, 1796-1883) を中心とした人々が通貨学派を形づくり、ノーマン (Norman, George Warde, 1793-1882) とトレنز (Torrens, Robert, 1780-1864) がその主要なメンバーであった。そして他方ではそれに対立してトゥック (Tooke, Thomas, 1774-1858) を中心とする人々が銀行学派を形づくり、その中にフラートン (Fullarton, John, 1780-1849) とウィルソン (Wilson, James, 1805-

1860) がいた。

これらのうち、通貨学派は、1832年に Political Economy Club においてオーヴァストーン (当時はサミュエル・ジョーンズ・ロイド [Samuel Jones Loyd]) がイングランド銀行を発券部と銀行部とに分割するという案を提示し<sup>(1)</sup>、1837年にトレنزが『メルボーン卿宛て書簡』(第一版, Torrens, 1837a) を刊行してその中で同案を提示したことで、学派として一応の成立を見た。

だが、オブライエンが指摘したように、オーヴァストーンとトレنزとのこの一致の一方で、オーヴァストーンはノーマンに対してトレنزへの不信感を表わしてもおり、それは他ならぬトレنزの『メルボーン卿宛て書簡』に対するものであった。そしてその不信

---

\* 宮城教育大学社会科教育講座

はオブライエンによればおそらくは預金の理解に関するものであった<sup>(2)</sup>。そのことを裏づけるかのように、それから20年後の1857年にトレنزが自らの著作の第二版 (Torrens, 1857b) を刊行しつつあったとき、そのことがトレنزその人に対する直接の怒りの表明として表わされたように見える。同年1月21日付けトレنز宛て書簡はそのことを示す一つの資料である。それは預金についてのトレنزの理解に対する次のように激しい批判を含むものであった。

「トレنز大佐が預金は貨幣だと主張するとは!! あなたがそのことを世間に公表したら、あなたは大混乱への防潮堤を開け放つことになり、それは金融科学の大洪水をもたらすでしょう。そうしてトゥックは至福の境地に浸るでしょう。」 (Overstone, 1857)

これに対してトレنزは、一日も置くことなく、オーヴァストーンに返書を送り、その中で「預金は投げ捨てます」と書いた (Torrens, 1857a)。

このことは、通貨学派の中に、預金の理解をめぐる不一致があったことを示唆するものであろう。そしてその理解は、オーヴァストーンによれば、もし預金を「貨幣」<sup>(3)</sup> と見なすならそのことはトゥックらを利することになるといってほど重大なものだった。

だが、それほど問題であったにもかかわらず、トレنزに対するこの問題性の指摘は1837年頃における通貨学派の形成の時点から20年後の1857年にまで言わば先延ばしにされた。そして、トレنزは1837年に刊行した『メルボーン卿宛て書簡』の中での預金を「貨幣」<sup>(4)</sup> と見なす立場を鮮明にしたまま、そのことをめぐってトゥックと論争を続けたのである。そのことを踏まえたとき、オーヴァストーンの状態は慎重に過ぎると言わざるを得ないだろう。オーヴァストーンには、この時点においてもなお解明し切れていない問題

があったのではないかと思われる所以である。

この預金をめぐる議論は、トレنزの上著刊行以後もトゥックやペニンントン (Pennington, James, 1777-1862) を直接間接の参加者として続いたが、オーヴァストーンが直接関わったものとしては1840年下院発券銀行委員会 (Select Committee on Banks of Issue) におけるヒューム (Hume, Joseph, 1777-1855) との対決が重要であろう。ヒュームは預金は通貨であるとの見解をこの時期において最も強力に展開した人物の一人であり、その意味でトレنزの強力な同調者であった。そして、その故であろう、その見解についてはトゥックもまた『物価史』第3巻においてその主張の検討に長大な一節を充てることとなったのである<sup>(5)</sup>。

本稿は、このヒュームを1837年のトレنزの主張の補強者として位置づけ、その主張を紹介するとともに、その主張の意義をその方法に対するトゥックの批判を通して解き明かし、そうすることで、トレنزに対するオーヴァストーンの批判の意義の解明への展望を見出そうとするものである。

## II. ヒュームの問題視角

### (a) ヒュームとオーヴァストーン

ヒュームの経歴についてはその死に際して *Morning Chronicle* 紙に現われた追悼記事<sup>(6)</sup> が参考になるだろう。次に示すのはその中に採録されたヒュームの1854年1月23日付け書簡の1840年発券銀行委員会におけるオーヴァストーン (以下、適宜ロイドと記す) の退席に言及した部分である。

「ロイド氏の見解は『紙券通貨の数量を規制することはできる』ということ、そしてさらにはイングランド銀行の預金は通貨 (currency) の一部ではないということ、です。

「これらがロイド氏の二つの誤謬ですが、証言を

(1) 1832年5月3日の同 Club 例会。Political Economy Club, 1921, p. 39, Robbins, 1958, pp. 92-3.

(2) 1837年2月27日付けノーマン宛て書簡 (Overstone, 1837)。なお、竹内, 2010。

(3)(4) ここでオーヴァストーンやトレنزの言う「貨幣」はヒュームの言う通貨の意味である。

(5) トゥック『物価史』第3巻第3章第6節「1839年7月8日の演説においてヒューム氏がイングランド銀行のせいに帰した諸効果についての検討」(Tooke, 1840, 120-71, 邦訳114-162ページ)。同巻は本文288ページ (邦訳では265ページ) である。このことからこの一節の長大であること、その限りでトゥックがヒュームの主張を軽視していなかったことが推測されよう。

(6) 'The Late Joseph Hume and the Bank Charter Act of 1844', *Morning Chronicle*, December 22, 1855. その二日後に *Leeds Mercury* 紙に全く同じ記事が掲載された。 *Morning Chronicle* 紙の記事を転載したものであろう。

よく吟味していただくと私の審問に際して彼がどういうふうに取り乱したかがわかるし、どのようにして委員会室を出ていったかもわかるでしょう。——彼は彼の審問を全うするために戻って来させしなかったのですが、私がもし私の質問を切り上げることに同意していなかったとしたら、これらのことはロイドの回答によって公衆の前に明らかになっていたでしょう。」(*Morning Chronicle*, December 22, 1855.)

ここに記されたロイドの退席は1840年7月17日から問を入れて6日間にわたってなされた喚問の最終日である同月31日のことであったと思われる。この委員会では1日について1人ずつ、39日間に9人の証人が喚問された。その間、各証人の1日あたりの負担は、同委員会報告書のページ数で測ると、10ページを超えることは稀であったが、ロイドのみは平均して17~18ページ、最終日に至っては21ページであったからその心身の負担は小さくなくとも思われる<sup>(7)</sup>。そのことを証するかのように同年7月28日付けウッド(Wood, Charles, 1800-85)宛て書簡にロイドは次のように書いた。

「木曜日(7月23日)の経験は私に深刻に作用し、眠れぬ夜を過ごしました。それで金曜の委員会では消耗して病んでいるように見えたのです。」(Overstone, 1840)

そのロイドに対して執拗に質問を重ねたのがヒュームであった。最終日の7月31日には議長のウッドが発した最初の質問を含む全150問中の148問がヒュームによるものであった<sup>(8)</sup>。その質問は預金と貨幣との関係に関して集中的になされた。ヒュームからの上記引用はその問題でロイドを打ち負かしたとヒュームが自画自賛したものなのである。

このような中でヒュームが自ら凱歌をあげた一方、そ

の年の9月16日、10月3日、同月21日および11月10日の各日付けの *Morning Chronicle* 紙に、この問題についてロイドが書いたかのように思われる一連の記事が掲載された。オブライエンはこれらの最初の記事をロイドによるものとし、他の三つの記事については明示を避けているが(O'Brien, 1971, Vol. I, p. 303, n. 7.)、各記事の内容から見ると、それらは一連のものとしてロイドの預金把握をロイド自身の立場から詳説したものだと言えるようにも見える。以下においては、このときの預金をめぐる理論対立の構図を明らかにするための前提として、1840年委員会に先立つヒューム自身の預金論を、それに対する主要な反対論であるトゥックによる批判を対置しつつ、検討することとする。

#### (b) ヒューム演説概要

ヒュームの預金論の全体を表わす資料は『イングランド銀行について、および通貨の状態について』(Hume, 1839)として公刊された彼の1839年7月8日の下院における演説である。

この演説は行き過ぎた緩和政策による通貨流通高の過度の増大が物価上昇と利率の低下を惹き起こしたことによって経済が混乱したとしてイングランド銀行を批判したものである。ここにおいて、イングランド銀行による緩和策とはその割引率の引き下げと割引対象の拡張を指す。またヒュームにおいてはイングランド銀行の通貨流通高には同行の預金を含む。そして、通貨流通高の増大は同行の地金と有価証券保有高の合計によっても測られるものとされる。そのうえで物価および利率に及ぼす効果が問題とされた。

ヒュームは大量の数値を挙げている。その際、具体的にどのようなことをどのような数値によって示そうとしたかをまず叙述の順序にしたがってその主なものについて概観しておこう。

第一に挙げられているのは1819年2月27日<sup>(9)</sup>から1822年2月28日までのイングランド銀行の有価証券保有高、発券高、預金残高および鑄貨の勘定の抜粋であ

(7) House of Commons, 1840, p. xii, List of Witness 参照。

(8) オブライエンはこの事実を指して「またもヒュームが審問を独占した」と書いている。(O'Brien, 1971, Vol. I, p. 290, n. 1.)

(9) ヒュームは1819年の「委員会の際に」(Hume, *ibid.*, p. 6.)として「政府証券22,355,115ポンド、民間証券9,099,885ポンド、計31,455,000ポンド」という数値を挙げているのみで日付の明示はないが、これらは『1832年イングランド銀行特許状委員会報告書』[附録5 1778年から1832年8月7日までのイングランド銀行の各年2月28日および8月31日の流通券、預金および有価証券保有高の勘定](House of Commons, 1832, Appendix, pp. 13-25.)に記載された同年2月27日の数値に一致する。なお同委員会は同年2月に発足した。

る。その目的はイングランド銀行支払再開後における通貨の増加によって利子率が低下し、公債価格が上昇したことを示すことであった。(Ibid., pp. 6-7.)

第二は同じく1819年から1825年12月にかけてのイングランド銀行勘定からの数値で、その目的は同行による有価証券大量保有とそれに伴う大量発券が金流出をもたらしたことを示すこと(Ibid., pp. 7-8.)、第三は1823年2月28日から1826年2月28日までのイングランド銀行の発券高、預金残高および地金保有高の抜粋とその間におけるコンソル公債および大蔵省証券の価格動向のこれも抜粋で、その目的は通貨流通高の増加または減少によって政府証券価格の上昇または下落が惹き起こされたことを示すことであった(Ibid., pp. 8-9.)

第四にヒュームは1822年から1826年にかけての「紙券の途方もない増加」(Ibid., p. 10.)を取り上げる。そこにおいても上記と同じイングランド銀行の勘定からの抜粋が用いられたが、その際なお上記に加えデッド・ウェイト等の有価証券保有高の増大分の内訳についても触れている。(Ibid.)

以上の期間に続く1826年から1833年の期間については、ヒュームは「非常に堅調で平穏だった」(Ibid., p. 11.)と述べている。ヒュームが次に問題にするのはそれ以降の時期のことである。それは具体的には1835年から1836年にかけてのイングランド銀行の金融政策の効果に関することである。

すなわちヒュームは第五に上記と同じイングランド銀行勘定からの抜粋に加え、1835年5月29日から1839年6月20日までの二十数回にわたった同行の公告を示し、それらを通じた一連の緩和政策によって貨幣の大量供給と投機的な物価上昇をもたらされたことを示そうとした。(Ibid., pp. 14-6.)

また第六に1823年12月20日から1839年6月29日までの期間については、利子率の動向に加えて個人銀行、株式銀行の各期日毎勘定抜粋とその合計とを挙げ、これらの特に後者とイングランド銀行勘定との対照によって上記第五点の主張を強化しようとした。(Ibid., 16-8.)

ここに概観したヒュームの論法は、これを要するに、有価証券に対するイングランド銀行の割引の行き過ぎた拡張によって現金および預金という形態で大量に通貨が供給された結果として投機的な物価上昇が発生し

た、ということであった。ここではその点を、ヒュームの演説における主たる関心が1836-37年の恐慌の原因をイングランド銀行の緩和策に求めることにあったことを踏まえ、主に上記の第五および第六の論法について少しく見ておくことにしよう。

### (c) ヒュームの問題視角

1835年5月29日以降の期間についてヒュームは1836年4月15日までを緩和期とし、同年6月2日から後についてはこれを引き締め期としている。

ヒュームによれば、これらのうち緩和期においては1835年5月29日付の公告によって手形、大蔵省証券、東インド会社債などの割引率が4パーセントになり、同年8月5日にはそれが3.5パーセントに引き下げられた。そして同年8月20日に株式も対象とするとの公告がなされ、以後、翌1836年4月15日に打ち切られるまでこの公告内容は繰り返し更新された。

この一連の公告をヒュームは‘puffing’なものであったと批判した。そのようなものが公衆を融資に応募させた。それははじめに貨幣を豊富かつ安価にし、その貨幣が投機を産み出し、それから「ありとあらゆる種類の物品価格が上昇する」ということになった、というのである。(Ibid., p. 15.)

その後、割引率は1836年6月2日に4パーセントに引き上げられ、引き続き同年9月1日にはそれは5パーセントに引き上げられた。そしてヒュームはこの一連の引き締めに対して次のように述べた。

「非常に多くの商人たちの打ち続く破滅的破産がイングランド銀行による紙券通貨(paper circulation)の突然の縮減の唯一の結果であった。」(Ibid., p. 15.)

以上の前半すなわち緩和政策が貨幣の大量供給と投機を助長する傾向を持っていたことは後に見るようにトゥックも認めていたことである(Tooke, 1840, pp. 148-9, 邦訳141-2ページ)。問題はこの傾向が上記政策の直接の結果としての通貨の過剰化を通じて現実化したのかということである。トゥックはそのことを否定し、ヒュームは肯定する。その際にヒュームが挙げた

(10)ヒュームのこの指標の挙げ方についてはトゥックによる批判を参照(Tooke, 1840, pp. 130-2, 邦訳125-6ページ)。

指標の第一がイングランド銀行の有価証券保有高であり、ときにはそれに地金保有高が加えられた<sup>(10)</sup>。そして第二が同じくイングランド銀行の通貨流通高であり、それは同行の発券高と預金残高との合計であった。この後者については、イングランド銀行のそれとの比較のために個人銀行および株式銀行についてもその発券高の数値が挙げられているが、それは個人銀行および株式銀行のそれが影響軽微なものであったことを示すためであった。

表1はヒュームがこれらのことに関連して演説中で挙げた一連のイングランド銀行公告およびその要点と主な数値の一覧である。これらは演説の後半部分にかけての各所に言わば散りばめられたものであるが、多数に及ぶと思われた数値を表に表わしてしてみると、それらは意外に少ないものであることがわかるだろう。

また、それぞれの数値の挙げ方についても、例えばそれらのうち上記第二点にかかわることとして挙げられているイングランド銀行の通貨流通高と個人銀行および株式銀行のそれとの比較のために採られた数値については、そのすべてにおいて日付が異なっており、そのずれの大きさは、1835年12月15日と同年12月26日との間が11日である他は何れの日付間においても1～5か月の長さである。そのことからトゥックによる次のような批判を浴びることとなった。

「ヒューム氏によって選ばれた日付に最も近い日のイングランド銀行の通貨流通のみを取りあげたならば、その変動は、地方諸銀行のそれと比較してはるかに小さかったことがわかるであろう。」  
(Tooke, *Ibid.*, p. 128, 邦訳122-3ページ)

このトゥックによる批判はヒュームによるここでの数値利用に対する多くの注意点の一つに過ぎない。それらの主要なものについては次節において触れることにして、ここではそのことを念頭に置きつつ、ヒュームのねらいについて確認しておくことにしよう。

それについてはこの表を左から右に読むことでそれを把握することができる。上記の第一にかかわることについては、「イングランド銀行公告」と「イングランド銀行」欄中の「証券保有高」の数値とを概ね1835年12月から1836年4月頃を境界とする前後に分けて比較することにより、前半の緩和政策の結果として通貨流

通高が増大し、後半の引き締めによってそれが減少傾向を持ったように見える。これらを承けてヒュームはその間の緩和とそれに引き続いての引き締めとの効果に関する上記の叙述をなしたのである。

また、第二の点については、これに加えて「イングランド銀行」欄の「通貨流通高」と「個人銀行、株式銀行発券高」の数値を比較することにより、緩和期におけるイングランド銀行の通貨拡張が顕著である一方で個人銀行および株式銀行のそれは安定していたこと、そして引き締め期においては同じくイングランド銀行の通貨収縮が顕著であったのに比較して個人銀行および株式銀行のそれは軽微であったこと、これらを読みとることができるように見えるだろう。ヒュームは次のように述べた。

「イングランド銀行が民間銀行に対して抱かせたその発券拡張への誘惑や諸個人に対して抱かせた野放図で危険な投機への誘惑を考慮するなら、株式銀行と個人銀行が彼らがなした拡張を大幅に超える拡張に対する誘惑に屈しなかったことは、素晴らしいことであった」(*Ibid.*, p. 17.)

以上の概観に見られるヒュームの主張の基礎はイングランド銀行の行き過ぎた緩和策とその結果としてのその発券拡張が通貨を過剰にしたという認識である。後に見るように、その際、ヒュームはイングランド銀行の通貨流通高をあるときは同行の発券高において把握し、別のあるときはそれに同行の預金を加算してその合計をもってその通貨流通高の指標としていることが特徴である。具体的には、上記において見たように、イングランド銀行の通貨流通高について述べる際にはそれに同行の預金高を含ませる一方、個人銀行および株式銀行については預金を含ませないという操作をしたうえで、前者に対する批判を展開したのである。

ヒュームのこの論法はイングランド銀行の通貨流通高に預金を含めている点でトレنزの『メルボーン卿宛て書簡』の基本的立場と一致するものである。そして、この問題に関するトレنز『メルボーン卿宛て書簡』の叙述が仮設的なものであったのに対して、ヒュームのここでの叙述はイングランド銀行および個人銀行、株式銀行の各勘定に基づいてなされようとしている点で具体的なものだと言えるものであって、もしその批

表1 1835-1837年におけるイングランド銀行金融政策の効果に関するヒュームの指標

(単位: ポンド)

年	月	日	イングランド銀行 公告*1	イングランド銀行*2			個人銀行、株式銀行発券高*3			備考
				証券保有高	地金保有高	通貨流通高	個人銀行	株式銀行	計	
1835	5	29	4% (7/15まで)							手形、大蔵省証券、東インド会社債等対象
	6	2		25,562,000						p.17. 右コラム下表に記載
	6	27					8,455,114	2,484,687	10,939,801	
	6	30		25,678,000						
	7	5								
	7	15	更新							
	7	28				29,883,000				ヒュームは29,833,000と誤記している
	8	5	3.5% (10/20まで)							
	8	20	更新 (9/10まで)							株式も対象となる
	9	10	更新 (10/2まで)							日付は9月9日の誤記
	10	1	更新 (10/20まで)							
	10	8	更新 (11/20まで)							株式を除く
	10	15	更新 (11/20まで)							株式を含む
	10	20		28,661,000						
	10	29	更新 (翌1/15まで)							
	12	15				35,050,000				期間中最高値
	12	26					8,334,863	2,799,551	11,134,414	
	12	31	更新 (2/12まで)							
1836	1	5								
	1	12	更新	31,954,000						下記注*1を見よ
	1	28	更新 (4/15まで)							
	3	8				34,705,000				
	4	15								以後、株式は除かれる
	5	31		26,534,000	7,663,000					
	6	2	4% (7/15まで)							
	6	25					8,614,132	3,588,064	12,202,196	
	6	28		27,153,000						
	9	2	5% (10/20まで)							日付は9月1日の誤記
	11	15				30,225,000				
	12	31					7,753,500	4,258,197	12,011,697	
1837	2	7		31,085,000	4,032,000					
	3	2	5% (4/15まで)							
	3	7		30,579,000	4,048,000					
	7	1					7,187,673	3,684,764	10,872,437	

(Hume, *Ibid.*, pp. 16-8 の記述に基づいて作成)

\*1 ヒュームが言及した「公告 (Notice)」を記載した。そのほとんどは「1840年発券銀行委員会報告書」(House of Commons, 1840)「附録19」の後半「1835年5月以降現在までのイングランド銀行による融資 (Loans) についてのいくつかの公告」(*Ibid.*, Appendix, pp. 254-6.)に記載されているが、1835年10月15日付および1836年1月12日付の「公告」については上記「報告書」[附録19]には見られない。ただしこれらのうち1835年10月15日付の分についてはイングランド銀行理事会の同日議事録 (Bank of England, 1835-36, pp. 212-3.)に記載されている。後者1836年1月12日付の分については同議事録の同日分が見当たらない。また同「附録」に採録あるもののうち1836年7月14日、9月15日、11月19日および1837年1月16日の各日付分についてはヒュームによる言及はない。日付については1835年9月10日および1836年9月2日の各日付について、上記「附録19」に採録の各「公告」の日付を見る限り、1835年9月9日および1836年9月1日の各日付の誤記であると思われる。割引の対象となったのは為替手形、大蔵省証券、東インド会社債とその他の優良証券とされるが、1835年8月20日から1836年4月15日までの約8か月間のほぼ全期間について株式 (stock) も追加された。

\*2 この欄の三つの数値についてはすべて巻末附録の表「1832年4月から1839年10月までの期間におけるイングランド銀行負債および資産の各期日までの3か月平均値—4週間毎の *Gazette* にしたがう」に記載されている。それに記載の数値はすべて「1840年発券銀行委員会報告書」(House of Commons, 1840)「附録1 イングランド銀行負債および資産の四半期毎平均」(House of Commons, 1840, Appendix, pp. 1-2.)に記載されている。それらは最初のを除いて何れも *Gazette* に掲載された当該日時を末とする3か月の平均にも一致する。それらは日付順にすべて *Circular to Bankers* の No. 360 (1835年6月12日付), No. 364 (1835年7月10日付), No. 368 (1835年8月7日付), No. 380 (1835年10月30日付), No. 388 (1835年12月25日付), No. 392 (1836年1月22日付), No. 400 (1836年3月18日付), No. 412 (1836年6月10日付), No. 416 (1836年7月8日付), No. 436 (1836年11月25日付), No. 448 (1837年2月17日付), No. 452 (1837年3月17日付) の各号に最初のを除いてすべてが「*Gazette* より」として掲載されている。最初の1835年6月2日の数値のみは No. 360 (1835年6月12日付) 記載の1821年2月から1835年6月までのイングランド銀行勘定一覧表最下欄にその数値を見ることができる。1835年7月28日の「イングランド銀行通貨流通高」欄の数値はヒューム本文中においては29,833,000と誤記されている。

\*3 この欄の三つの数値についてはヒュームは「個人銀行および株式銀行の三か月毎の発券高報告 (Returns)」という表題の表を掲げている (*Ibid.*, p. 16.)。それらは巻末附録の表「1833年9月27日から1839年9月28日までのイングランドおよびウェールズの個人銀行および株式銀行の四半期毎発券高」からの抜粋による。これら五つの日付の数値はすべて「1840年発券銀行委員会報告書」(House of Commons, 1840)「附録2」の「イングランドおよびウェールズの四半期毎の個人銀行および株式銀行の銀行券の平均流通高勘定 (一部略記)」の数値に一致する。また、1835年7月31日付 *Circular to Bankers* (No. 367) 掲載の「個人銀行および株式銀行 (ガゼット (*Gazette*) より)」に、「1835年3月28日から6月27日までの銀行券平均流通高」として、表の同年6月27日の「個人銀行、株式銀行発券高」の三つの数値が記載されており、以下の四つの日付の数値についても日付順に同上誌 No. 396 (1836年2月19日付), No. 420 (1836年8月5日付), No. 447 (1837年2月10日付) および No. 475 (1837年8月18日付) に記載の数値と同じである。このことから、ヒュームはこれらの数値については *Gazette* あるいはその記事が他に転載されたものを用いたと思われる。

判に成功すればトレズのもの、したがってトレズによって展開された通貨原理の、根底を根本から覆すことになるという性質のものである。

恐らくはこの関連がトゥック『物価史』第3巻において、その批判に多くのページを割かせた理由であつたらう。その際、その論点はヒュームがイングランド銀行の通貨流通高を示すにあたっての預金の取り扱いに集中した。そこで、節を改めて、次にトゥックの叙述に即して、この問題に迫ってみることにしよう。

### Ⅲ. ヒューム預金論の検討

#### (a) トゥックの批判視角

上で触れたように、ヒューム演説についてトゥックは『物価史』第3巻の6分の1におよぶ紙幅を費やしてこれを論評した。トゥックは、本文20ページのこの小冊子について十箇所以上もの引用、言及をして文字通り詳細な批判検討をした。その全体は51ページ（邦訳では49ページ）に及ぶ。トゥックはヒューム演説の検討にその分量の二倍を超える紙幅を費やしたのである。

同節の冒頭でトゥックはヒュームの「誤謬の主要な源泉」(Tooke, *ibid.*, p. 120, 邦訳115ページ.)として次の五点を掲げている。すなわち「Ⅰ. 貨幣の豊富と不足・貨幣の高価と安価・および貨幣の価値・という用語を、ときには無差別に貨幣の購買力の意味に用いているが、主としては利子率の変動の意味に使っていること。これらの用語のこの多義的な用法（後略）」Ⅱ. イングランド銀行から造出される流通紙幣量の指標として、預金高とイングランド銀行券の額とを混同していること、(中略) イングランド銀行の通貨流通高と負債高とを、おなじ共通の用語のもとに混同し、かつおなじ一般的效果をこれに帰していること」Ⅲ. イングランド銀行<の活動>に依存しかつ諸価格に影響を与えるものとしての貨幣の量の指標を、預金高および通貨流通高から有価証券および地金<保有高>にすなわち資産高に、そして時には有価証券<保有高>のみに、というように移行せしめていること」Ⅳ. 市場利子率を調整することが、イングランド銀行の力のできるものと、仮定していること」Ⅴ. 諸商品の市場が、イングランド銀行の手にある貨幣量ないし同行から発行される貨幣量のあらゆる変動によって、あるいは利

子率におけるあらゆるいちじるしい変動によって、直接影響を受けるとする理論」(*Ibid.*, pp. 120-1, 邦訳115-6ページ.)である。そのそれぞれについてはまたその検討箇所の各冒頭においても要約再掲されているが、それらのうちⅡについては「預金が、イングランド銀行の通貨の一部として考えられていること」と、Ⅲについては「イングランド銀行の保有する有価証券が、地金の<保有>額を合わせて、あるいはこれを合わせないで、イングランド銀行券の増加の指標と考えられていること」と、それぞれなっている (*Ibid.*, pp. 123, 130. 邦訳118, 125の各ページ.)。

これらの論点提示はヒュームに対してトゥックが全面的かつ根底的な批判を試みようとしていたことを示しているように見える。そしてその際の焦点の一つは預金の問題であったように見える。

そこで次に上に見たヒュームの論旨に即してそれに対するトゥックの批判を跡づけてみることにしよう。

#### (b) イングランド銀行通貨流通高の把握をめぐる

上に見たようにイングランド銀行に対するヒュームの批判は1835年5月29日から翌1836年4月15日に至るその緩和政策に対するものであった。ヒュームはそれが行き過ぎたものであったことが通貨流通高を過度に増大させ、その結果として物価の異常な上昇が惹き起こされたと主張した。

それに対してトゥックはヒュームと同じくその間の緩和策が行き過ぎたものであったことについては同意している (*Ibid.*, pp. 147-8, 邦訳141ページ.)。したがって、ここでの論点はイングランド銀行のこの緩和策が通貨流通高の増大を通じて物価を引き上げたか否かだということになるが、この点に関してトゥックは「ヒュームはイングランド銀行の実際の発券高には注意を払わず」(*Ibid.*, p. 147, 邦訳140ページ.)と指摘している。ヒュームが本文中で挙げたのはこの期間の始期に近い1835年6月30日と同じくその終期に近い1836年1月12日とのイングランド銀行の有価証券保有高であり、それらは前者が25,678,000ポンドで後者が31,954,000ポンドであった (Hume, *ibid.*, p. 15. なお上表1参照.)。

このことは、「イングランド銀行券の増大の指標を、ある場合は負債額から有価証券および地金<の保有額>へ、そしてつぎには有価証券<保有額>だけへ、と移行させている」(Tooke, *ibid.*, p. 130, 邦訳125ページ.)

というヒュームの言わば御都合主義的なやり方を示すもので、このようにして、イングランド銀行の緩和策によって総通貨流通高は6,276,000ポンド、率にして約24パーセントの異常な増加を示したということであったが、トゥックによれば、イングランド銀行券の実際の発券高は「1836年3月8日に終わる3か月間の報告における平均高」で「17,476,000ポンドであり、これは、その前またはその後の3年間におけるどの3か月平均よりも低かった」(*Ibid.*, p. 147, 邦訳139-40ページ)。つまり、イングランド銀行券発券高の顕著な増大はなかったのである。

トゥックはこの数値に注を付し、そこに同年1月12日、2月9日および3月8日の各発券高を示している(*Ibid.*)。それらはヒュームが附録に掲げている表「1832年4月から1839年10月までの期間におけるイングランド銀行負債および資産の各期日までの3か月平均値——4週間毎の *Gazette* にしたがう」(Hume, *ibid.*, Appendix.)に記載されているものである。自らが掲げた表に記載されたこの事実にヒュームは「注意を払わず」にいたというわけである。トゥックはこの問題については注においてヒュームに続いて立ったコヴェントリ選出のウィリアムズ(Williams, William)の演説を紹介している。その中に次の文言があった。

「通貨流通の額の中に私は預金をふくめている。  
「1835年7月3日に全通貨流通高は29,269,000ポンドであり、(中略)1836年1月14日には全通貨流通高は36,431,000ポンドで(中略)通貨流通高は7,162,000ポンド増加した。」(Tooke, *ibid.*, pp. 147-9, 邦訳140-1ページ。)

ここにウィリアムズが挙げた始期と終期とはヒュームが取りあげたそれらに近い日付であったから、それはイングランド銀行の緩和策が物価に作用したというヒュームの主張を根拠づけるかに見えたが、トゥックによれば事実は次のようなことであった。

「諸商品にたいする正しい意味での投機は、この時すぐには起こらなかった。ただ一つの例外は、一商館によって行なわれた絹取引の、不幸な結果に終わった操作だけであった。」(*Ibid.*, p. 148, 邦訳141ページ。)

ウィリアムズが通貨流通高の増大に言及したのは、貨幣が豊富になることで利子率が引き下げられ、そのことが投機を引き起こしたと主張するためであったし、ヒュームもまたそれと同じ立場であった。そのため、トゥックは続いてその問題すなわち「諸商品の市場におよぼす直接の影響を利子率のせいには帰する理論」(*Ibid.*, p. 151, 邦訳143ページ。)の検討に進んでいるのであるが、ここではその問題にすぐに立ち入ることはせず、引き続き通貨流通高と預金との関係の問題に進むことにしよう。

このようにイングランド銀行券発券高に同行預金を含ませることはこのウィリアムズに限ったことではない。トレズがそうであったし、ヒュームもまた同じであった。こうして、この問題はトゥックにとっての関心事項になったとともに、別の立場からオーヴァストーンにとってもそうであった。そこで次にトゥックの上記Ⅲに依拠しながら、この問題について考えてみることにしたい。

### (c) トゥックによる批評

#### ①1822-1824年の通貨流通高と預金

ヒュームによる通貨流通高の算定方法については、それがヒュームの論法の要石にあたるものであることから、トゥックは上記において第一から第六として概観したヒュームの論法の全般にわたってこれを取りあげている。

その中で預金の扱いに重点を置いたものを挙げると、その第一は、ヒュームの論法の第二に見られる1819年から1825年12月にかけての通貨流通高の指標に関するものである。そこでのヒュームの主張は紙券通貨の大量発行が金流出をもたらしたということであるが、そのことに対する「決定的な証明」(Hume, *ibid.*, p. 8.)が金流出に先行してイングランド銀行と地方銀行の通貨流通高が増大したことであった。この「証明」にあたってヒュームはイングランド銀行に関して次のように述べた。

「預金が通貨流通高の一部と見なされるべきことについて疑問の余地はない。何故ならそれはイングランド銀行によって要求払いで支払われ得るからである。」(*Ibid.*, p. 8.)



この理解に基づいてヒュームは1822年と1824年との各通貨流通高の平均としてイングランド銀行の発券高と預金高とを挙げ、さらにそれに地方銀行の発券高を加えた。下表2はそれらを一覧にしたものである。

表2 ヒュームによる1822-1824年の通貨流通高指標

(単位: ポンド)

	イングランド銀行 発券高 (A, C), 預 金 (B, D), その合 計 (E, F) *1	地方銀行の 発券高 (G, H) *2	計
1822年 平均	17,862,882 (A)	8,316,820 (G)	
	6,486,950 (B)		
	24,349,832 (E)	(8,316,820)	32,666,652 (I)
1824年 平均	20,135,342 (C)	11,141,422 (H)	
	10,198,375 (D)		
	30,333,717 (F)	(11,141,422)	41,475,139 (J)

(Hume, *ibid.*, p. 8の記述より作成)

表注

\*1 イングランド銀行発券高は1822年、1824年の両年ともに『1832年イングランド銀行特許状委員会報告書』[附録82 1792年から現在までのイングランド銀行銀行券流通高の各年四半期毎平均勘定](House of Commons, 1832, Appendix, pp. 74-6.)に記載の両年四半期毎平均値の平均に一致する。

同預金高は1822年については『同上報告書』[附録36 1814年から現在までの各年四半期毎のイングランド銀行預金平均残高勘定](*Ibid.*, Appendix, pp. 43-4.)に記載の同年四半期毎平均値の平均に一致する。1824年については同じ方法では75ポンドのずれが生じるが、概ね一致は見られる。

\*2 地方銀行発券高については Stamp Office の資料によるとのヒュームの注記がある。『同上報告書』では「附録99」および「附録100」が関係する資料であるが(*Ibid.*, Appendix, pp. 112-4.), これらの前者においては各年の券種毎の1枚当たり税額と税収とが、後者には同じく各年の印紙税収入総額が、それぞれ記載されているが、何れからも各年の地方銀行発券高の正確な算出には至らない。また預金についての数値はない。

これによりヒュームは、1822年については、イングランド銀行は発券高が17,862,882ポンド(A)、預金残高が6,486,950ポンド(B)で計24,349,832ポンド(E)、地方銀行の発券高は8,316,820ポンド(G)であったとする。また、1824年についてはイングランド銀行は発券高が20,135,342ポンド(C)、預金残高が10,198,375(D)ポンドで計30,333,717ポンド(F)、地方銀行の発券高は11,141,422ポンド(H)であったとする。そして、イングランドおよびウェールズの貨幣数量全体を1822年については32,666,652ポンド(I)とし、1824年については

それを41,475,139ポンド(J)とし、その差額の約900万ポンドを同期間中における貨幣数量の増加分としたのである。

なお、ここで各項目について見ると、同時期に、イングランド銀行発券高は2,272,460ポンド(C-A)、同預金高は3,711,425ポンド(D-B)、地方銀行発券高は2,824,602ポンド(H-G)、の各増加となる。全増加分8,808,487ポンド(J-I)との比で見ると、増加の68パーセントはイングランド銀行によるものであり、42パーセントは同行の預金高の増加によるものだけということになる。通貨流通高の算定にイングランド銀行の預金を含ませることがイングランド銀行批判者としてのヒュームにとって有利であることがわかるだろう。<sup>(11)</sup>

トゥックはヒュームのこのような論法に対して、まず『物価史』第2巻に採録したペニントンの書簡(Pennington, 1838)を参照すべきことを述べ、そして一般に預金は「活動していない貨幣から成り立っている」ことを指摘したうえでペニントンの区分にしたがい、預金の主要な諸項目について次のように述べた。

「政府預金の額は、歳入の増減によって、あるいは特殊の財政操作によって、かなりな程度左右される。銀行家たちの預金は、外国為替や市場利子率や信用の状態によって、直接の影響を受ける。これにたいして通貨流通の額は、これらの事情のいづれによっても影響されず、あるいはきわめて小さい程度にしか影響されないのであって、その変動は金銭取引量の、原因であるというよりはむしろ結果と考えられるべきものである。

それゆえ、紙券通貨の名称のもとに預金と銀行券とを混同し、この両者をもって〈ともに〉イングランド銀行の計画的な操作から発生したものと扱い、かつ有価証券と商品との双方の価格にたいして、あるいはもっと専門家的でない言葉を使えば利子率と産品諸価格とにたいして、同一の作用をおよぼすものとして扱うということは、必然的に混乱に導かざるを得ない。」(Tooke, *ibid.*, pp.

(11)この議論の末尾にヒュームは「これで全部ではない」として、1824年2月と11月のイングランド銀行の金保有高を示している。それは2月には13,810,060ポンドであり、11月には11,448,000ポンドであったことから、2,362,060ポンドの減少となり、したがってその額だけの発券収縮となるが、ヒュームはこれをむしろ発券高に加算して問題の期間におけるイングランド銀行券の増加を8,345,945ポンドとし、全体についても11,170,597ポンドの増加だったとする。( *Ibid.*, p. 8.) その際のヒュームの論法についてはここでは略す。

## 124-5. 邦訳119ページ.)

トゥックはこの基本的認識から1836-37年の問題を扱うヒュームの論法に切り込んでいく。

なお、トゥックは、この引用冒頭の「政府預金の額」の語と「銀行家たちの預金」の語との二つの語のそれぞれに注を付し、前者については『1832年イングランド銀行特許状委員会報告書』(House of Commons, 1832)の「附録 (Appendix)」によって1826年から1831年までの変動を知ることができるとし、後者についてはパーマーの著書『1836年の金融市場の逼迫の原因および結果にかんする一論』(Palmer, 1837)の記述によってその動きを確認することができるとしている<sup>(12)</sup>(Tooke, *ibid.*, pp. 124-5. 邦訳119ページ.)。

トゥックはこれらの前者の変動について「400万ポンドの上下わずかに変動した」(*Ibid.*)<sup>(13)</sup>としている。『同上報告書』「附録」においてはその31「1814年から現在までの各年2, 5, 8, 11月の各26日のイングランド銀行預金残高勘定」(House of Commons, *ibid.*, Appendix, pp. 39-40.)において同期間の各年2, 5, 8, 11月の各26日の政府預金残高が示されており、その36「1814年から現在までの各年四半期毎のイングランド銀行預金平均残高勘定」(*Ibid.*, Appendix, pp. 43-4.)において同期間の各年四半期毎の同平均額が示されている。そこで「附録31」を見ると、最低が1831年11月26日の3,002,800ポンドで最高が1827年8月26日の4,821,700ポンドであったから、変動幅は400万ポンドから下方には997,200ポンドで上方には821,700ポンドであった。「附録36」でも最低が1831年第4四半期の3,193,800ポンドで最高は1830年第1四半期の4,812,600ポンドであり、「附録31」の場合と変わらない<sup>(14)</sup>。

他方、後者についてはトゥックはそれを「300万ないし400万〈ポンド〉」(*Ibid.*)としている。これはパーマーの同著35ページの記述によるものと思われるが、この数値の発生時期は前者の1826年から1832年とは異なる。

## ②1833-1839年の通貨流通高と預金

上に見たトゥックの視点は1833年から1839年の期間についても変わらない。トゥックは上の引用部分に続けてまずヒュームから1833年から1839年に至るイングランド銀行、個人銀行および株式銀行のそれぞれのヒュームの言うところの通貨量に関する部分 (Hume, *ibid.*, pp. 16-7.) から長大な引用をする (Tooke, *ibid.*, pp. 125-7, 邦訳120-2ページ.)。その中でヒュームが挙げたそれらに関する数値をまとめたのが下表3である。

表3 ヒュームによる1833-1839年の通貨流通高指標 (a)

(単位: ポンド)

年 月 日	イングランド銀行 通貨流通高	個人銀行, 株式銀行発券高		
		個人銀行	株式銀行	計
1833				
12 28		8,836,803	1,315,301	10,152,104
1834				
6 28		8,875,795	1,642,887	10,518,682
12 28		8,537,655	2,122,173	10,659,828
1835				
6 27		8,455,114	2,484,687	10,939,801
7 28	29,883,000			
12 15	35,050,000			
12 26		8,334,863	2,799,551	11,134,414
1836				
3 8	34,705,000			
6 25		8,614,132	3,588,064	12,202,196
11 15	30,225,000			
12 31		7,753,500	4,258,197	12,011,697
1837				
7 1		7,187,673	3,684,764	10,872,437
12 30		7,043,470	3,826,665	10,870,135
1838				
5 1	30,090,000			
6 30		7,383,247	4,362,256	11,745,503
12 31		7,599,942	4,625,546	12,225,488
1839				
3 30		7,642,104	4,617,363	12,259,467
6 25	25,668,000			
6 29		7,610,708	4,665,110	12,275,818

(Hume, *ibid.*, p. 16から作成.)

\*1 表中の数値は上記表2のそれと一部重複する。

\*2 ヒュームはこれらの数値について「すべて、公式文書や委員会の報告書やその他の公的な典拠から引き出した」(*Ibid.*, p. 17.) と述べている。「イングランド銀行通貨流通高」の数値出所は上表1に同じ。ただし、1839年6月25日については本文においてヒュームが25,658,000と誤記したのを訂正してある。「個人銀行、地方銀行発券高」についてもその内訳、計ともに数値出所は上表1に同じである。各数値はまた *Circular to Bankers* に「*Gazette* から」として掲載されているイングランド銀行勘定および個人銀行および株式銀行勘定の数値にも一致する。1835年7月28日のイングランド銀行通貨流通高の数値についても上表1の\*2に同じ。

(12) このことはトゥックのこの節の執筆時期について一つの示唆を与えるものように見える。ここで参照すべきとされる資料は前者が1832年の、後者が1837年の、それぞれ刊行である。ここで問題とされている1833-39年期の統計資料は議会報告書としては1840年刊行『1840年発券銀行委員会報告書』(House of Commons, 1840)「附録」に記載されていることを考え合わせると、この節の執筆時期は1840年委員会の報告書の刊行前だという推測が成り立つのである。上に取りあげたオーヴァーストーンの筆になるとされる *Morning Chronicle* 紙の記事が『同報告書』刊行後に執筆されていることを考え合わせることで、各資料の執筆順序についてはトゥックが先であることになる。ただ、オーヴァーストーンがトゥックの叙述を踏まえたうえであったかについてはわからない。

上に見たようにイングランド銀行は1835年5月29日の公告を皮切りに緩和策を推し進め、それは翌1836年4月15日まで続いた。そして同年6月2日の公告において引き締めへに転じたのであった。表は、その間にイングランド銀行通貨流通高は1835年7月28日の29,883,000ポンドから同年12月15日には35,050,000ポンドに約500万ポンド以上も、率にして17パーセント強も、急上昇し、それは1836年3月8日に至っても高水準に止まっていたが、引き締めへの転換の直後から減り始め、同年11月15日頃に緩和前の水準に戻ったこと、その一方、それに比較して個人銀行と株式銀行の発券高合計はイングランド銀行通貨流通高の上記の増大期に最も近い1835年6月27日から同年12月26日までの期間についても194,609ポンド、率にして2パーセント弱の増加を見たに過ぎないこと、を示している。その変動幅は1833年12月28日から1839年6月29日までの6年間を通じて見ても200万ポンド前後に止まっている。

ヒュームのこの論法へのトゥックの批判視角については既に上でも紹介した。その第一はイングランド銀行の預金は政府預金にしても銀行家たちの預金にしてもイングランド銀行の金融政策以外の様々な影響を受けけるものであり、したがってそれらの変動をイングランド銀行の操作から発生したものとして扱うことはできないこと、第二にイングランド銀行と個人銀行および株式銀行とをこのようなやり方で比較することはイングランド銀行にとって不当に不利で恣意的なものであること、以上であった。

トゥックはそれらに加えて次のように述べた。

「イングランド銀行の通貨流通のみを取り上げたならば、その変動は、地方諸銀行のそれと比較してはるかに小さかったことがわかるであろう。」  
(*Ibid.*, p. 128, 邦訳123ページ.)

次の表4は上表3の「イングランド銀行通貨流通高」の欄に同行の発券高と預金との内訳を加えたものである。

表4 ヒュームによる1833-1839年の通貨流通高指標 (b)

(単位:ポンド)

年	イングランド銀行 通貨流通高		個人銀行、株式銀行発券高		
	発券高	預金	個人銀行	株式銀行	計
1833					
12	28		8,836,808	1,315,301	10,152,104
1834					
6	28		8,875,795	1,642,887	10,518,682
12	28		8,537,655	2,122,173	10,659,828
1835					
6	27		8,455,114	2,484,687	10,939,801
7	28	29,883,000			
		18,322,000	11,561,000		
12	15	35,050,000			
		17,321,000	17,729,000		
12	26		8,334,863	2,799,551	11,134,414
1836					
3	8	34,705,000			
		17,739,000	16,966,000		
6	25		8,614,132	3,588,064	12,202,196
11	15	30,225,000			
		17,513,000	12,682,000		
12	31		7,753,500	4,258,197	12,011,697
1837					
7	1		7,187,673	3,684,764	10,872,437
12	30		7,043,470	3,826,665	10,870,135
1838					
5	1	30,090,000			
		19,084,000	11,006,000		
6	30		7,585,247	4,362,256	11,745,503
12	31		7,599,942	4,625,546	12,225,488
1839					
3	30		7,642,104	4,617,363	12,259,467
6	25	25,668,000			
		18,101,000	7,567,000		
6	29		7,610,708	4,665,110	12,275,818

(上表3に下記の *Circular to Bankers* 記載の数値を加えて作成。)

\*1835年7月28日、同12月15日、1836年3月8日、同11月15日、1838年5月1日、1839年6月25日のイングランド銀行の発券高と預金の各数値は *Circular to Bankers* の順に No. 368 (1835年8月7日付)、No. 388 (1835年12月25日付)、No. 400 (1836年3月18日付)、No. 436 (1836年11月25日付)、No. 513 (1838年5月11日付)、No. 573 (1839年7月5日付) に掲載の *Gazette* からの転載分による。

この表により、1835-1839年のイングランド銀行発券高は総じて安定していたことがわかる。問題の1835年7月28日から同年12月15日にかけてはそれは減少してさえている。その減少額は1,001,000ポンドであり、率にしてマイナス5パーセントであった。他方、同期間においてイングランド銀行預金は6,168,000ポンド増加した。この約5か月間にイングランド銀行が500万ポンドを超えて通貨を増大させたと言うためにはその通貨に預金を加算せざるを得ない事情がこれでわかるだろう。

(13)ここでの訳語は邦訳では「ほぼ400万(ポンド)におよぶ」となっているが、下に示したことを踏まえて訳文を変えた。なお原文は 'varied little above or below 4 millions' である。

(14)上記表2における1824年のイングランド銀行預金額の数値は同表注2に示したように、『同上報告書』「附録36」に記載の同年の四つの四半期のその平均値であると思われる。トゥックはそのことを踏まえてヒュームと同じ資料を用いたのだろう。

ここに見た限りでは、通貨流通高にイングランド銀行の預金を含ませることは、ヒュームにとって有利である一方、トゥックにとって不利であるように見える。だが、オーヴァストーンは通貨流通高にイングランド銀行の預金を含ませることはトゥックを利することになると言ったのであった。

#### IV. 結論

トレنزとともに預金は通貨であると主張するにあたってのヒュームの論法をそのトゥックによる批判を導きの糸として検討した。このヒュームの論法をトレنزのそれと比較するなら、両者には少なくとも一つの共通点と一つの相違点があると言えるだろう。

その共通点とは両者が通貨流通高にイングランド銀行券の発券高とともにその預金を含めていることである。両者はそのことによってイングランド銀行の緩和策が行き過ぎた通貨拡張を惹き起こしたと主張した。

だが、その一方で、イングランド銀行の発券拡張とその預金との関係については、両者の見方は必ずしも同じではなかった。

トレنزの場合は、鑄貨およびイングランド銀行券は通貨流通の「土台」であり、それに対してイングランド銀行預金はその増加量を一定の比率で反映する「上部構造」であった。前者の増加は後者の増加を惹き起こし、その逆は逆である。(Torrens, 1837a, b, 竹内, 2000.)

このトレنزの理論に対してヒュームが理論的にどのような立場に立っていたかはわからない。そこで、第Ⅲ節で見たように、ヒュームの主張するイングランド銀行通貨流通高の増大期における同行発券高、預金高の推移をヒュームが最大の通貨拡張期であったと主張する期間についてヒュームが着目した日時について具体的に検証してみると、それら両者の変化はトレنزの理論を実証するものではなく、むしろそれに対する反証とでも言うべきものであった。

この預金の運動は、それをトゥックが示唆したように政府預金と民間預金とのそれぞれの動向を区別してみるなら、それらもまたトレنزの主張に対する反証になるであろう。

このことに、トゥックとともに、オーヴァストーンもまた気づいていたのではないだろうか。オーヴァス

トーンは、だからこそ、トレنزに対して本稿冒頭の激しい批判となったのではないだろうか。だが、そのオーヴァストーン自身はその主張を1840年発券銀行委員会でのヒュームによる追及の前に全うすることができず、1840年までの時点では、それをその後に匿名の新聞記事として、それがその一部なのかその全部なのか判然としないまま公表したに止まったのであった。

#### 文献一覧

- Bank of England, 1835-36, *Minutes of the Court of Directors. Circular to Bankers*  
*Leeds Mercury*  
*Morning Chronicle*  
 House of Commons, 1832 August, *Report from the Committee of Secrecy on the Bank of England Charter with Minutes of Evidence, Appendix, and Index.*  
 House of Commons, 1840 August, *Report from the Select Committee on Banks of Issue; with the Minutes of Evidence, Appendix, and Index.*  
 Hume, Joseph, 1839, *On the Bank of England; and State of the Currency. The Speech of Joseph Hume, ESQ., M.P. in the House of Commons, on the 8th of July, 1839.*  
 O'Brien, ed., 1971, *The Correspondence of Lord Overstone*, 3 vols. Cambridge.  
 Overstone, Lord, 1837, *Letter to George Warde Norman*, 27 Feb., 1837. O'Brien, 1971, Vol. I, pp. 218-20.  
 —, 1840, *Letter to Charles Wood*, 28 July, 1840, O'Brien, 1971, Vol. I, pp. 285-6.  
 —, 1857, *Letter to Robert Torrens*, 21 Jan., 1857, O'Brien, 1971, Vol. II, pp. 713-7.  
 Palmer, Horsley, 1837a, *The Causes and Consequences of the Pressure upon the Money-Market; with a Statement of the Action of the Bank of England from 1st October, 1833, to the 27th December, 1836*, London.  
 Pennington, James, 1838, *Letter addressed to Tooke* (April 10, 1838) in Tooke's *History of Prices*, Vol. II (Tooke, 1838, pp. 369-54).  
 —, 1840?, Paper communicated by Mr. Pennington in Tooke's *History of Prices*, Vol. III, (Tooke, 1840, pp. 279-88).  
 —, 1963, Sayers ed., *Economic Writings of James Pennington*, No. 17 of Series of Reprints of Scarce Works on Political Economy, London.  
 Political Economy Club, 1921, *Minutes of Proceedings, 1899-1920, Roll of Members and Questions Discussed, 1821-1920 with Documents bearing on the History of the Club*, Vol.

- VI, London. Reprinted by NIHON KEIZAI HYORON SYA, Tokyo, 1980.
- Robbins, Lionel, 1958, *Robert Torrens and the Evolution of Classical Economics*, London.
- Tooke, Thomas, 1838, *A History of Prices, and of the Circulation, from 1793 to 1837; preceded by a Brief Sketch of the State of the Corn Trade in the Last Two Century*, Vols. I & II, London. 藤塚知義訳、『物価史』第1, 2巻, 東洋経済新報社, 1978-9年.
- , 1840, *A History of Prices, and of the Circulation, from 1838 and 1839, with Remarks on the Corn Laws, and on some of the Alterations proposed in our Banking System*, Vol. III, London. 藤塚知義訳、『物価史』第3巻, 東洋経済新報社, 1980年.
- Torrens, Robert, 1837a, *A Letter to The Right Honourable Lord Viscount Melbourne on the Causes of the Recent Derangement in the Money Market, and on Bank Reform*, 1st edition, London.
- , 1837b, *A Letter to The Right Honourable Lord Viscount Melbourne on the Causes of the Recent Derangement in the Money Market, and on Bank Reform*, 2nd edition, London.
- , 1837c, *Supplement to a Letter Addressed to the Right Honourable Lord Viscount Melbourne on the Derangement in the Money Market, and on Bank Reform*, London.
- , 1840, *A Letter to Thomas Tooke, Esq. in Reply to his Objections against the Separation of the Business of Bank into a Department of Issue, and a Department of Deposit and Discount: With a Plan of Bank Reform*, London.
- , 1848, *The Principles and Practical Operation of Sir Robert Peel's Bill of 1844 Explained, and Defended against the Objections of Tooke, Fullarton and Wilson*, London.
- , 1857a, *Letter to Overstone*, Jan, 22 1857, O'Brien, 1971, Vol. II, p. 717.
- , 1857b, *The Principles and Practical Operation of Sir Robert Peel's Act of 1844 Explained, and Defended: Second Edition. With Additional Chapters on Money, The Gold Discoveries and International Exchange; and a Critical Examination of the Chapter "On the Regulation of a Convertible Paper Currency" in Mr. J. S. Mill's PRINCIPLES of POLITICAL ECONOMY*, London.
- , 1858, *The Principles and Practical Operation of Sir R. Peel's Act of 1844 Explained, and Defended: Third Edition, Revised and enlarged: Comprising Critical Examination of the Report of the Lord's Committee of 1848, upon National Distress; of the Novel Principles of Currency Propounded by Mr. Tooke and Mr. Wilson; and of the Chapter on the Regulation of Currency in Mr. J. S. Mill's PRINCIPLES of POLITICAL ECONOMY*, London.
- 金井雄一, 1989, 『イングランド銀行金融政策の形成』, 名古屋大学出版会.
- 小林賢齋, 2003, 「オーヴァーストーンの『1844年銀行法弁護』: 『銀行法特別委員会報告書(1858年)』による覚え書」, 武蔵大學学会『武蔵大學論集』, 第50巻第2号, 145-199ページ.
- 新庄博, 1958, 「オーヴァーストーンの通貨論——一八五八年のEvidenceを中心として」, 神戸高等商業学校商業研究所『國民經濟雜誌』第98巻第4号, 33-49ページ.
- 竹内 洋, 1997, 「地金論争期トレنزの貨幣把握」, 『宮城教育大学紀要』, 第32巻.
- , 1999, 「トレنزの地金主義批判と貨幣把握」, 同上, 第34巻.
- , 2000, 「『転換』期トレنزの貨幣観と銀行改革——『メルボーン卿宛書簡』(1837年)の分析——」, 同上, 第35巻.
- , 2002, 「通貨主義へのトレنزの歩み——展望——」, 同上, 第37巻.
- , 2010, 「トレنزの『トゥック宛て書簡』(1840年)」, 同上, 第45巻.
- , 2011, 「ロバート・トレنزの1833年4月議会演説」, 『東北学院大学経済学論集』, 第177号.
- 野村重明, 1976, 「通貨論争と恐慌——オーヴァーストーンとトゥックを中心に」, 岐阜経済大学学会『岐阜経済大学論集』, 第10巻第1, 2号, 93-114ページ.
- 深町郁彌, 1969, 「オーヴァーストーンの通貨統制論」, 九州大学『経済学研究』, 第26巻第5, 6号, 235-65ページ.
- 藤塚知義, 1973, 『経済学クラブ——イギリス経済学の展開——』, ミネルヴァ書房.

(平成25年9月30日受理)